

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370793

研究課題名(和文) 東アジア新秩序形成と日・英米対立構造の研究 日米開戦経緯の再検証

研究課題名(英文) Study on The New Order Formation of The East Asia and Japan and The Anglo-American Conflict Structure, -Re-inspection of The Japan-U.S. Outbreak of War Process-

研究代表者

佐藤 元英 (Sato, Motoei)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：70276450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：1936年の「国策の基準」策定からの南進政策の展開、そして1941年日米開戦に至るまでの東京・ワシントン間の日本外務省の往復電報の内容・形態、暗号電報・館長符号などのアーカイブズ学的調査を行った。特にイギリス国立公文書館の外交文書から1941年の「日米交渉」の過程において、アメリカはイギリスと連絡を取り合いながら、日本の南進政策に対しての経済封鎖を強化しつつ、日本のタイ及び仏印に対する軍事政策に強く警戒し、日本タイ軍事協定の情報を正確につかんでいた新たな事実を発見できた。また、日本の日タイ軍事同盟構想と対米無通告開戦の計画の実態をも明らかにできた。

研究成果の概要(英文)：I conducted archival research about cipher telegrams of the Ministry of Foreign Affairs of Japan between Tokyo and Washington from Japan has decided to southward policy 1936, up to the Japan-US war 1941.

In particular, I was able to discover new facts by the British National Archives diplomatic documents that The United States in cooperation with the United Kingdom, was to strengthen the economic blockade against the Japanese southward policy and The United States had obtained accurate information on the Japan Thailand military agreement while warning to Japanese military policy against Thailand and French Indochina during the Japan-US negotiations in 1941. In addition, I was able to clear that Japanese concept of Japan-Thailand military alliance and Japanese plan of the unannounced outbreak of war to the United States.

研究分野：日本近現代史・外交史

キーワード：日米交渉 経済封鎖 南進政策 日タイ軍事協定 太平洋戦争

1. 研究開始当初の背景

「日米交渉」に関する先行研究の多くは、外務省外交史料館及びNARA (United State National Archives and Record Administration) の日米両国の外交文書に依拠しながら、実証的に進められてきた。日本側の外交文書の中心は「日米外交関係雑纂太平洋ノ平和並東亜問題ニ関スル日米交渉関係」といわれる全19冊の記録綴りである。しかし、この記録のほとんどが「亜米利加局第一課」が保管していた関係文書であり、その中心は東京の外務省亜米利加局とワシントンの日本大使館との往復電報である。しかも、東郷茂徳外相の著書『時代の一面』、あるいは極東国際軍事裁判の宣誓口供書及び証言などに即応した形として存在している。従って、それらの文書からは、東郷外相をはじめ、亜米利加局の戦争回避の努力のストーリーが描かれることになる。

しかし、一方では、同時期における条約局・南洋局・調査部の作成文書も多数存在する。それらは亜米利加局の戦争回避の努力を示す文書とは対照的に、まさに戦争準備のための資料や南方への施策文書である。いわゆる開戦手続き文書が主になっており、東アジアにおける日本の政戦略が練られていた状況が理解され、そこには「日英交渉」を通して、東アジアにおける日本の自存自衛のための資源獲得構想が見えてくる。従来、こうした開戦指導の文書が「日米交渉」との関連において分析されてこなかった。

最近の当該分野の研究動向は、交渉打切りの対米「覚書」の通告が、なぜ予定より大幅に遅れてしまったのか、あるいはその責任の所在をめぐる問題について盛んに議論がなされている(須藤眞志氏、塩崎弘明氏らの業績に基づき、奥村房夫『日米交渉と太平洋戦争』、森山優『日米開戦の政治過程』、井口武夫『開戦神話』などの成果がある)。また、そこに纏わる暗号解読問題も議論の対象とされている(杉原誠四郎「日米開戦における日本側のアメリカ外交電報解読史実の発掘の過程」2005年6月軍事史学会報告、宮杉浩泰「第二次大戦期日本の暗号解読における欧州各国との提携」『Intelligence』2007年11月)。外務省亜米利加局長山本熊一が中心となって起案した3種の「帝国政府ノ対米通牒覚書(案)」、加瀬俊一第一課長が起案したとされる英文の書簡とステイメントの発見により(R. J. Butow, "Marching off to War on the Wrong Foot: The Final Note Tokyo Did Not Send to Washington", Pacific Historical Review, Vol. LXIII, No. 1) 12月8日(日本時間)アメリカ政府に手交した対米「覚書」が、ハーグ国際条約(開戦宣言ニ関スル条約)に規定された最後通牒であると同時に宣戦布告文書とみなされるか否かの論争に加えて、最後通牒覚書と宣戦布告の「2本立て論」が浮上しつつある。

さらには、「日米交渉」妥結の可能性を

めぐって、近衛・ローズヴェルト会談に基づく天皇の裁断、あるいは東郷茂徳が御前会議決定として軍部に認めさせた、「最後ノ切札」としての「乙案」による交渉、アメリカ側の「暫定協定案」の策定・廃棄問題と、ハル・ノート発出の理由などについての議論も盛んである。しかし、以上の諸問題の議論は、それぞれ細分化された視点に止まり、日米当事国の問題としてのみ論じられてきた。

日米開戦経緯をより正確に検証するためには、「日米交渉」の先蹤となった「日英交渉」に着目すべきであり、東アジアの視点から鳥瞰すべきであるということが、本研究の出発点となっている。

2. 研究の目的

日本の国是とした「南進の施策」が、戦争回避のための日米間の国交調整、いわゆる「日米交渉」といかに矛盾した政戦略であったかを明らかにし、日本が戦争目的とした自存自衛のための資源確保、東アジア新秩序建設の国策を、イギリス・アメリカとの対立構造に位置付けて研究する。

そこで、「日米交渉経緯(外務省1942年調書)」、「外務省、条約局・南洋局作成文書」、また「イギリス外務省の英米間往復電報」、「アメリカ陸軍省参謀本部第2部マジック・ドキュメンツ」、「蔣介石日記」などを駆使し、日独伊三国同盟の空洞化問題、日ソ中立条約の虚構問題、貿易通商の一般的自由化問題、中国からの撤兵問題、などの具体的問題を解明する。

まず、「日米交渉」の先蹤となった「日英交渉」に着目し、日英通商航海条約の履行問題(ヨーロッパ貿易の遮断)、日中戦争とイギリス租界問題(中国・東アジアの金融問題)、蔣介石支援問題(ビルマ・ロード)などを通して、東アジアに現実に起こった日英摩擦の解決交渉を明らかにする。日本の東亜新秩序建設のための政戦略の実態を分析し、イギリスの東アジア支配と日本の南進の対立構造を解明するとともに、「日英交渉」の失敗が、「日米交渉」の破綻につながったことを明確にする。「日米交渉」における具体的政策決定過程を、新発掘のアーカイブズによって検証し、日独伊三国同盟の空洞化、日ソ中立問題の虚構、といった条約締結問題をも明らかにする。

また、太平洋戦争の開戦手続きについては、日本軍および日本外務省も対英米無通告開戦を計画していたこと、ハーグ国際条約の宣戦布告の事前通告問題に対する理論武装も、田村幸策・矢部貞治ら国際法学者によって議論され、外務省・海軍に事前通告の不要を提言していたこと、第四次近衛内閣によって、日米国交調整成立の可能性があったこと、などの新事実についても実証的に解明する。

3. 研究の方法

外務省外交史料館所蔵「日米交渉」関係記

録、防衛省防衛研究所所蔵旧陸海軍記録、「日米交渉経緯（外務省 1942 年調書）」とアメリカ外交文書（F. R.）「アメリカ陸軍省参謀本部第 2 部マジック・ドキュメンツ」との比較検証を行うことにより、「日米交渉」決裂の要因を具体的に突き止める。

また、イギリス国立公文書館所蔵「イギリス外務省の英米間往復電報」の分析を行うことにより、近衛・ローズヴェルト会談、アメリカの「暫定協定」の放棄から「ハル・ノート」発出に関連して、イギリスはアメリカの対日態度にどのような影響を与えたのか、日本軍による中国の外国租界侵略にイギリスはどのように対応したかを明らかにする。

さらに、イギリスの中国支援、ビルマ・シンガポール対策とアメリカの極東政策との関連を明確にする。「蒋介石日記」、「宋子文関係文書」、「胡適・蒋介石往復電報」などの史料によっても、英・米・中と対立した日本の東アジア新秩序建設と南進の施策を分析する。

4. 研究成果

平成 25 年度研究実績の概要

1) 日本の 1936 年以降の「南進の施策」が、戦争回避のために行われた「日米交渉」にどのような影響を及ぼしたのか、日本・イギリス・アメリカの外交文書を分析することによって具体的事例を明らかにする作用を行った。

2) 1936 年の「国策の基準」策定からの南進政策の展開、そして 1941 年日米開戦に至るまでの東京・ワシントン間の日本外務省の往復電報の内容・形態、暗号電報・館長符号などのアーカイブズ学的調査を行った。また、日本外務省の往復電報が、どの程度正確にアメリカ側に解読されていたか確認するために、「アメリカ陸軍省参謀本部第 2 部マジック・ドキュメンツ」の全文を入手しその分析に着手した。

3) イギリス国立公文書館において、外交文書の 1939 年から 1941 年までの対日政策に関する外交文書を収集し、データベースを作成。特に「イギリス外務省の英米往復電報」から、アメリカ国務省がイギリス外務省に逐一「日米交渉」の内容を暗号解読情報も含めて伝達していた事実を確認することができた。

平成 26 年度研究実績の概要

1) 第二次及び第三次近衛内閣期の日米交渉に関し、アメリカ側の暗号解読文書、“Collection of Japanese Diplomatic Message”と日本外務省記録とを比較して、日独伊三国同盟、中国からの撤兵、貿易通商自由化の 3 問題に焦点を当てて調査した。その過程でアメリカ側は、イギリスと連絡を取り合いながら、日本の南進政策、とくに日本のタイ及び仏印に対する軍事政策に強く警戒していることがわかった。日本タイ軍事協定の情報をつかもうとしている新たな事実

を発見できた。

2) イギリス国立公文書館でのイギリス外務省記録調査、とくにマレーシア、タイ、アメリカ関係の文書を調査し、重要文書を写真撮影した。分析の途中ではあるが、タイとの不可侵条約締結の過程がわかり、対日軍事提携を希望している動きもつかむことができた。また、英米関係において、マレーシアに両国の外交的、軍事的任務を帯びた両国のスタッフが会合を持ち、対日政戦略を練っている事実も確認できた。

3) 「昭和天皇実録」が宮内庁書陵部において公開したので、太平洋戦争の開戦経緯の部分入手し、調査した。

平成 27 年度研究実績の概要

1) マレーシア国立公文書館（クアラルンプール）において、イギリス統治時代の対日関係資料の調査、収集を行った。日本軍が仏印に進駐し、さらに日タイ軍事同盟構想を強行しようとしたとき、イギリスはアメリカに働きかけ、マレーシア・ビルマの防衛軍備を強化しようとした事実の確証を得た。そこで、日本が真珠湾攻撃を決意する大きな要因になったことに、英米の対日戦争準備があったことを主張できる根拠を導き出すことができた。

2) マラヤ大学人文社会科学部教授シャーマニ・パトリシア・ガブリエル博士の協力を得て大学図書館所蔵の Andrew Barber “Kuala Lumpur at War 1939 - 1945” など太平洋戦争勃発に関する貴重な文献を入手することができた。

3) イギリス国立公文書館（ロンドン）において、イギリス外務省のアメリカ・日本・マレーシア・ビルマ・タイ関係資料調査を行い、1936 年から 1945 年までのデータベース化の作業を行った。イギリスの外務省文書からも、英米連携による対日戦争準備が、日独伊三国同盟締結前後から強化しようとする動きが見られ、日本の戦争決断の要因に大きく関わっていることが認められた。

4) 太平洋戦争の開戦経緯について、東アジアからの視点から問い直す作業を行ったが、ポツダム宣言作成過程に表われたアメリカとイギリスの協力関係を、第二次大戦勃発からという長いスパンで考える必要があると確信することができた。調査した資料によって、戦後顕著となる冷戦の構図が 1945 年初期には見られることを突き止めた。日本の終戦決意を遅らせた原因に、東欧支配をめぐるソ連と英米の対立、つまり冷戦の構図を利用しようとする、日本の政府・軍部の考えがあったことの仮説を補強することができた。

以上、3 年間の研究結果をまとめると、1936 年の「国策の基準」策定からの南進政策の展開、そして 1941 年日米開戦に至るまでの東京・ワシントン間の日本外務省の往復電報の内容・形態、暗号電報・館長符号などのアー

カイズ学的調査を行った結果、外務省革新官僚らの日タイ軍事同盟構想と対米無通告開戦の計画の実態をも明らかにできた。

特にイギリス国立公文書館の外交文書から 1941 年の「日米交渉」の過程において、アメリカはイギリスと連絡を取り合いながら、日本の南進政策に対しての経済封鎖を強化しつつ、日本のタイ及び仏印に対する軍事政策に強く警戒し、日本タイ軍事協定の情報を正確につかんでいた新たな事実を発見できた。

そこで、従来 of 陸軍に対抗した外務省という姿、国際協調路線をとったとの外務省の印象を訂正し、当時の外務官僚がなぜ戦争を決断したのか、その実態は、日米開戦の「前史としての経済戦争」にあり、外務官僚たちにとって、「工業立国としての日本の生存」が命題であったことを明らかにした。今日でも、この命題は資源の乏しい貿易立国日本の自立を模索する、実戦的研究につながる重要な意義があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

佐藤元英「1941 年日本の戦争決断 近代日本の通商と戦争の実像に迫る」(2016 年 1 月 25 日、マレーシア国立博物館講演、クアラルンプール、マレーシア)

〔図書〕(計 2 件)

佐藤元英編著『日本外交のアーカイブズ学的研究』(総 177 頁、2016 年 1 月、中央大学出版部)

佐藤元英『外務官僚たちの太平洋戦争』(全 366 頁、2015 年 7 月、NHK 出版)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 元英 (Sato, Motoei)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：70276450